

市税等の支払機関にコンビニエンスストアを導入してはどうか

菅野 恭子

〔質疑〕今日の市税等の支払者の生活スタイルの多様化、及び窓口支払いが圧倒的多数を占める現状に鑑み、支払いの利便性向上のために市税、各種利用料等、上下水道料、国民健康保険税、介護保険料等の支払機関に24時間利用可能なコンビニエンスストアでの支払いを導入をする考えは

ないか。

市の掲げる『くらし日本一のまちづくり』に利便性向上は不可欠であり、また、大事な市財源の税等の収納率の維持確保、さらには向上に連動すると思われるが市長の見解を伺いたい。

【その他の質問】

公共施設における障がい者

コンパクトシティ形成について

沼倉 昭仁

〔質疑〕1、コンパクトシティ形成のため歩いて暮らせる街なか居住を進める青森市は、市営住宅や民間マンションを街なか誘導し賑わいを取り戻した。

PFI等による公営住宅の街なかへの建設や、高齢者施設・保育園を備えた複合民間マンション建設への国の支援

策を利用しない手はないと思われるが、いかがか。

2、統一的な市街地の景観を創造していく計画が白石にはないので感じている。

白石らしい個性的な町並みを創造していく計画が必要ではないのか。

武家屋敷通りの民家は城下町の風情にふさわしい家造

駐車場の表示の配慮について

〔答弁〕納税者の生活様式の変化に合わせた納税方法について、コンビニエンスストア（以下コンビニと略します）

収納の導入は、納入場所が増え、その利用時間帯が24時間であり、手続も簡単なことから、納税者へのサービス向上につながるという事は認識している。

一方、コンビニ納付の問題点は、店舗数の変動・偏在・複数の第三者が取り扱いかかわる・人為的ミスが発生し

りをされている。市民が先行している現状をどう認識されるのか。対応についても伺いたい。

〔答弁〕市では施政方針に述べているとおり、今年度から4万人都市復活大作戦を展開しているところである。

人口の増加を図るさまざまな戦略を展開しているところであるが、住む場所の確保は、重要なことであると考えている。

市営住宅については、平成16年2月に、平成25年までの

やすい・ブック式納付書は取り扱わないなどがあげられる。

特に、コンビニ納付の場合、取扱手数料が1件当たり50円から60円と見込まれており、その分、収納額が減になることに加え、他の金融機関との均衡に問題を生じるおそれがある。

高齢化率の高い本市として、若年層の納付率向上をねらった自動車税及び軽自動車税に限ってコンビニ収納を導入した果や仙台市、または独自の電算システム所有都市等を同

白石市公営住宅ストック総合活用計画を作成して、平成25年度の目標値を401戸としている。

137戸が過剰戸数となっており、昭和30年から40年代に建設した住宅を中心に、用途廃止の対象としている。

市営住宅の建設は、白石市公営住宅ストック総合活用計画に基づき、国庫補助事業として行うもので、民間住宅等の借り上げ方式なども含め、市営住宅の増設は難しいと考えている。

列に判断するには無理がある。

現段階での導入は困難であり、先例市の検証を参考にしながら、今後とも納税の新しい環境整備に向けて検討してまいりたい。

なお、口座振替の推進にはかねてから力を入れており、口座振替率は高く推移している。また、保育料等についても、市税に準じた対応を考えていきたい。

地域住宅交付金については、当市においても既存市営住宅の整備、機能向上等に活用しているところであるが、同制度を活用した民間事業者による特定優良賃貸住宅、高齢者向け住宅等の公的賃貸住宅については、今後もPRをしてまいりたい。

中心市街地活性化は、非常に大切なものだと思う。今後、市営住宅等の建てかえをする場合に検討をしてまいりたい。